

第 編 徴収編

16 ~ 19 徴収関係各表

16 徴 収

16 - 2 物 納

16 徴 収

16 - 2 物 納

(1) 物納状況

区 分	相 続 税		
	件 数	金 額	
	件	千円	
申請及び許可等の状況	平成 14 年度許可未済	547	24,099,177
	平成 15 年度申請	487	13,971,164
	更正減等	10	484,170
	取 下 げ	128	4,544,094
		却 下	1
	処 理	外 1	6,710
		許 可	461
	計	591	18,561,969
	許 可 未 済	433	19,024,200
	許可後の状況	平成 14 年度収納未済	33
許可取消し等		-	-
外		-	862,554
		収 納 済	473
収 納 未 済		21	417,792
平成 14 年度引継未済		3	186,804
許可取消し等		-	-
引 継 未 済	475	15,651,462	
物納の撤回状況	引 継 未 済	1	23,383
	平成 14 年度承認未済	-	-
	平成 15 年度申請	-	-
	取 下 げ	-	-
	却 下	-	-
承 認 未 済	-	-	

(2) 物納財産の内訳

区 分	物 納 許 可	
	人 員	金 額
	人	千円
土 地	425	12,753,220
建 物	2	1,257
有 価 証 券	36	1,059,612
そ の 他	13	102,907
計	実 461	13,916,998

調査対象等：「16 - 2 (1)物納状況」参照
 (注) 「人員」欄の「実」は実人員を示す。

調査対象：相続税の物納について、申請、許可、収納等のあったもの
 調査期間：平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

- (注) 1 「許可」欄の外書きは、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。
 2 「収納済」欄の外書きは、過誤納額である。
 3 租税特別措置法第 70 条の 10 の特例物納の計数を含む。

(3) 物納状況の累年比較

区 分	申 請		許 可		許 可 未 済		収納済額	収納未済額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
	件	千円	件	千円	件	千円	千円	千円
平成 11 年度	569	24,706,056	393	17,048,241	642	44,951,126	16,857,455	671,022
12	426	15,990,133	362	19,741,061	566	31,787,970	18,959,405	1,452,678
13	505	18,413,860	406	18,863,305	495	25,033,060	18,352,590	1,963,390
14	571	22,590,184	378	16,285,039	547	24,099,177	17,122,149	1,126,281
15	487	13,971,164	461	13,916,998	433	19,024,200	14,625,486	417,792